春日井市国民保護対策本部及び春日井市緊急対処事態対策本部条例

(趣旨)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「法」という。）第31条及び法第183条において準用する法第31条の規定に基づき、春日井市国民保護対策本部（以下「本部」という。）及び春日井市緊急対処事態対策本部について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 春日井市国民保護対策本部長（以下「本部長」という。）は、本部の事務を総括し、春日井市国民保護対策本部員（以下「本部員」という。）を指揮監督する。

2 春日井市国民保護対策副本部長（以下「副本部長」という。）は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

3 本部員は、本部長の命を受け、本部の事務に従事する。

4 本部に本部長、副本部長及び本部員のほか、必要な職員（以下「本部職員」という。）を置くことができる。

5 本部職員は、市の職員のうちから市長が任命する。

(会議)

第3条 本部長は、本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、本部の会議（次項において「会議」という。）を招集する。

2 本部長は、法第28条第6項の規定に基づき、国の職員その他市の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(部)

第4条 本部の事務を分掌させるため、本部長が必要と認める数の部を置く。

2 部に属すべき本部員及び本部職員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。

4 部長は、本部長の命を受け、部の事務を掌理する。

(現地対策本部)

第5条 本部の現地対策本部に国民保護現地対策本部長、国民保護現地対策本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

2 国民保護現地対策本部長は、国民保護現地対策本部の事務を掌理する。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、本部長が定める。

(準用)

第7条 第2条から前条までの規定は、春日井市緊急対処事態対策本部について準用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。